

2021 年度の連結業績予想について

2021 年 7 月 21 日

東京電力ホールディングス株式会社

2021 年 4 月 28 日に未定としていた 2021 年度の連結業績予想について、添付資料のとおりお知らせいたします。

以 上

<添付資料>2021 年度の連結業績予想について

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2021年度の連結業績予想について

2021年7月21日

東京電力ホールディングス株式会社

【業績予想のポイント】

- ▶ **売上高**は、新会計基準の適用や、販売電力量の減少などにより、1兆3,830億円減収の4兆4,840億円程度
- ▶ **経常損益**は、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の期ずれ影響悪化などにより、1,160億円減益の740億円程度
- ▶ **当期純損益**は、1,140億円減益の670億円程度

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

1. 業績予想の概要

(単位:億円)

	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)	増減
売上高	44,840	58,668	△ 13,830
営業損益	690	1,434	△ 740
経常損益	740	1,898	△ 1,160
特別損益	-	13	△ 10
親会社株主に帰属する 当期純損益	670	1,808	△ 1,140

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO 33

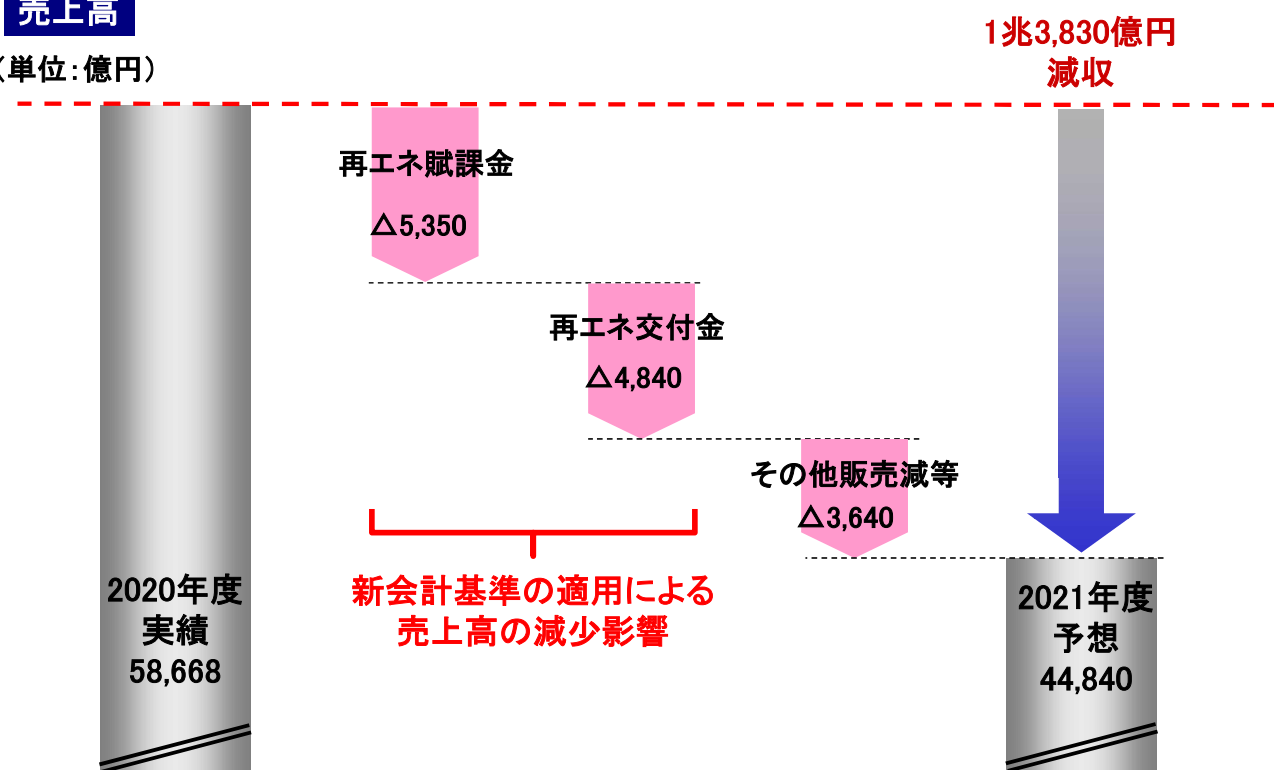
2. 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

3

売上高は、新会計基準の適用により1兆円超の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

売上高

(単位:億円)



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

参考. 主要諸元

4

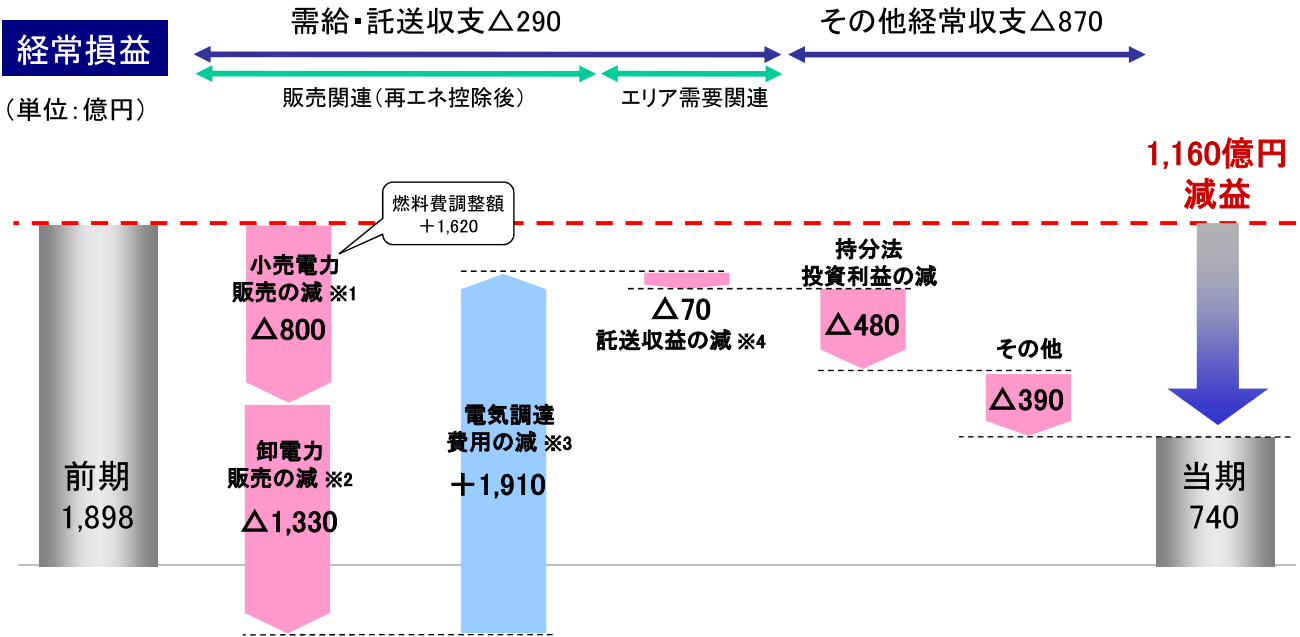
(単位:億kWh)

	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,130	2,315	△185	92.0
小売販売電力量	1,869	2,047	△178	91.3
卸販売電力量	261	268	△7	97.3
エリア需要	2,673	2,663	+10	100.4

	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	110 円/ドル程度	106.1 円/ドル	+ 4 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	62 ドル/バレル程度	43.4 ドル/バレル	+ 19 ドル/バレル程度

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO



※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている
 ※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている
 ※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増加による収益増は電源調達費用増と相殺している
 ※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



参考. セグメント別の概要

(単位:億円)

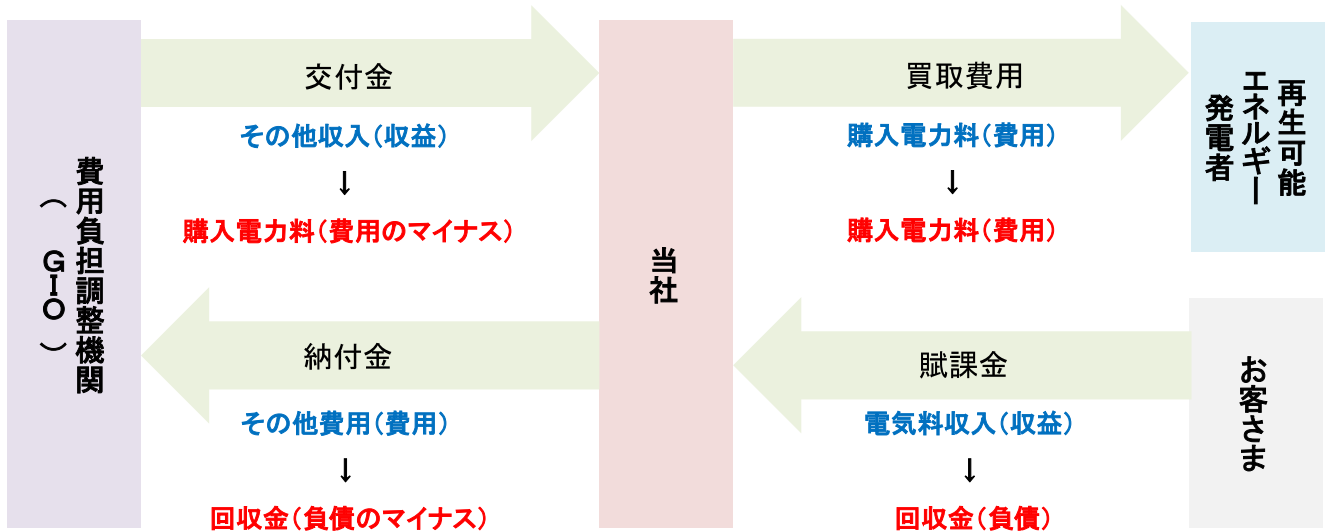
	2021年度 (業績予想)	2020年度 (実績)	増減
売上高	44,840	58,668	△ 13,830
ホールディングス	6,350	6,242	+ 110
フュエル & パワー	50	87	△ 40
パワーグリッド	17,600	20,038	△ 2,440
エナジーパートナー	36,850	50,343	△ 13,490
リニューアブルパワー	1,540	1,434	+ 110
調整額	△ 17,550	△ 19,479	+ 1,930
経常損益	740	1,898	△ 1,160
ホールディングス	750	△ 79	+ 830
フュエル & パワー	240	698	△ 460
パワーグリッド	1,080	1,690	△ 610
エナジーパートナー	80	64	+ 20
リニューアブルパワー	400	481	△ 80
調整額	△ 1,810	△ 956	△ 850

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上



新たな「東京電力グループ経営理念」の策定について

2021年7月21日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、2001年にグループ経営理念を掲げて以降、変化する経営環境に柔軟に対応しながら事業に取り組んでまいりました。また、福島第一原子力発電所の事故以降、電力・ガス小売全面自由化や地球温暖化問題などに対応するため、収益力と企業価値の向上に向けた諸施策をグループ一丸となって進めているところです。

一方、カーボンニュートラルの実現を目指す世界的な潮流、SDGs（持続可能な開発目標）やESGへの社会的関心の高まり、電力レジリエンスの確保など、当社を取り巻く環境は、急速に変化しております。

東京電力グループとして、この社会状況の変化に真摯に向き合い、さらなる企業価値の向上と福島への責任を果たしていくことが重要であると考え、これまでの東京電力グループの根幹であるエネルギーの安定供給を軸としたお客さまの「安心」「快適」を支えるという使命はしっかりと受け継ぎながら、将来の東京電力グループを担っていく若手・中堅社員と経営層が議論を重ね、新たなグループ経営理念を策定いたしました。

併せて、新経営理念の実現に向け、理念に基づく行動を全社員に定着させていく活動を推進していくため、本年8月1日付で、社長直轄組織として「新経営理念プロジェクト本部事務局」を設置することといたしました。

東京電力グループは、本経営理念のもと、第四次総合特別事業計画に示す具体的戦略の実現に向けて、お客さまのために変革を恐れず挑戦する新たな企業文化を確立し、信頼され、選ばれ続ける企業になることを目指してまいります。

また、当社原子力発電所における一連の不適切事案により、地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまからの信頼が大きく損なわれていることを重く受け止め、「安全最優先」「責任の貫徹」という価値基準を改めて徹底してまいります。

全社員が、信頼は全ての事業活動の基盤であることを常に意識し、社会の皆さまからの信頼とお客さまの満足を得られるよう、誠実に行動してまいります。

以上

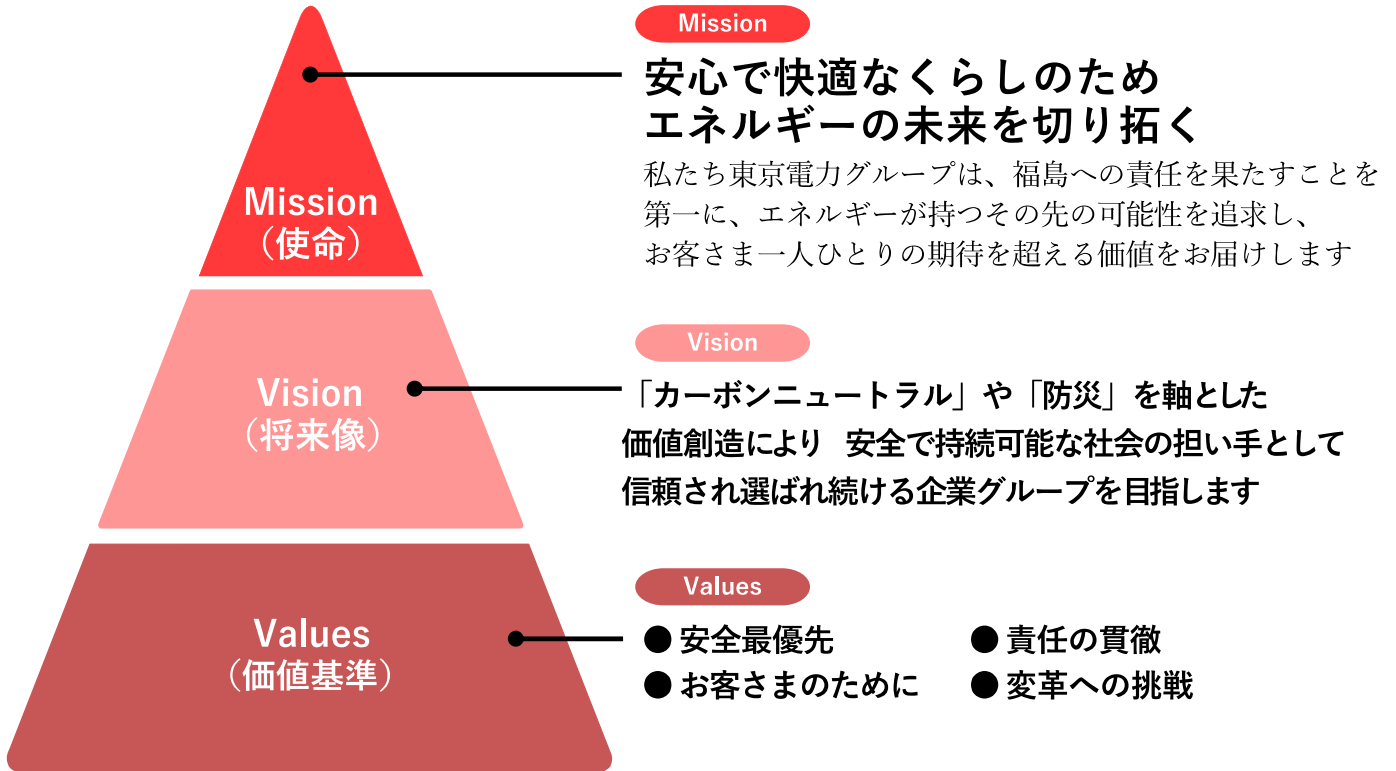
<別紙1>新たなグループ経営理念の概要

<別紙2>組織改編の概要

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111（代表）

新たな東京電力グループ経営理念の概要

新たな経営理念はMission・Vision・Valuesで構成



○**Mission**に掲げるのは、東京電力グループの使命です。

福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心で快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

○**Vision**は、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。

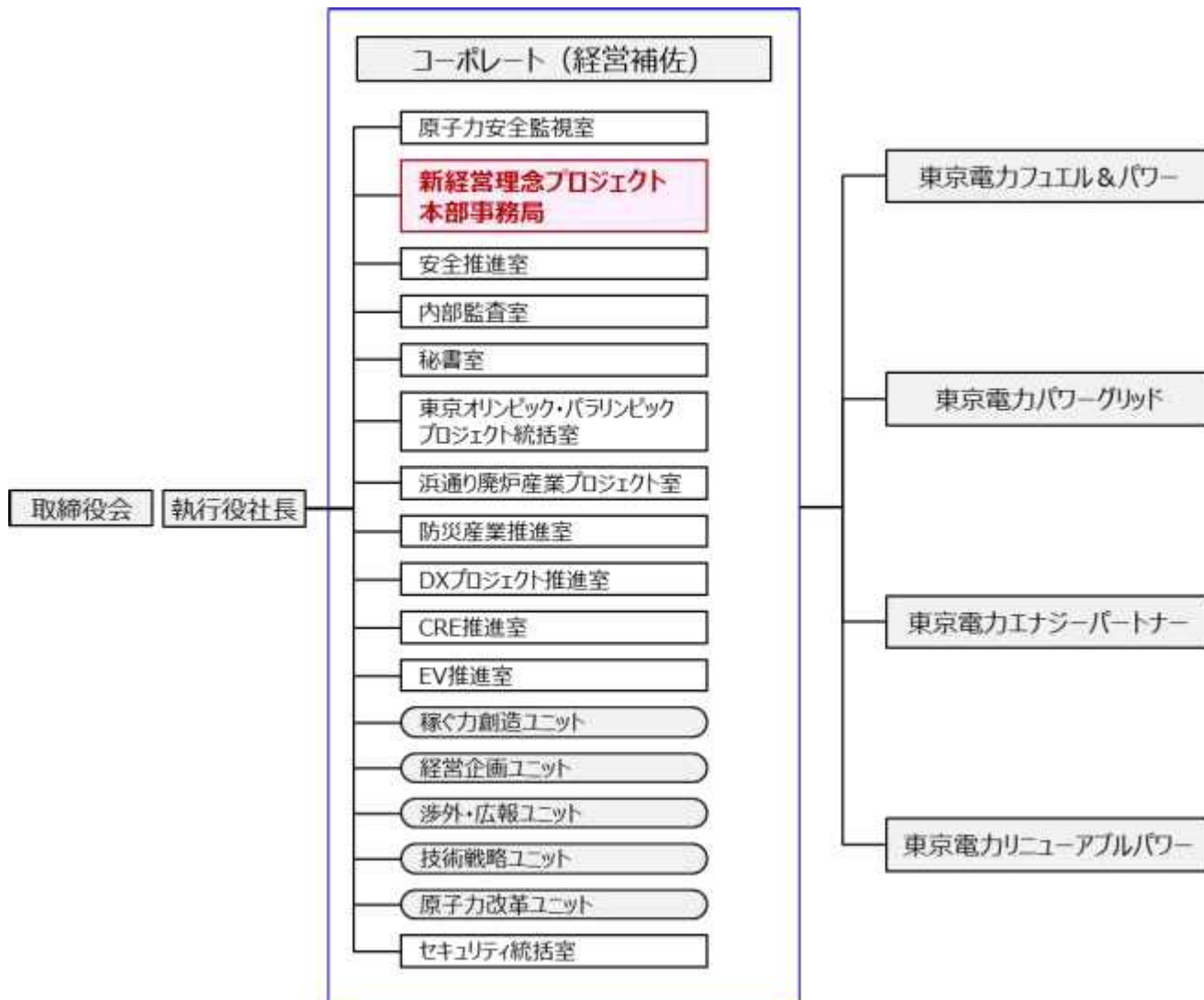
東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。

「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

○**Values**は、東京電力グループ全体で共有し、**Mission/Vision**を実現するために社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。

「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

組織改編の概要



(お知らせ)

見附市内における「東京電力コミュニケーションブース」の開設について

2021年7月26日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

当社は、柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護事案」を踏まえ、発電所の安全性や業務品質の向上に取り組んでおります。これらの取り組みを進めるにあたっては、地域の皆さまと直接お会いし、ご意見を拝聴することが必要と考え、7月19日から「東京電力コミュニケーションブース」を再開しております。

このたび、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に実施した上で、7月31日(土)～8月3日(火)にわたって、ネーブルみつけに開設いたします。

以 上

添付資料：東京電力コミュニケーションブースの開催について

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461 (代表)

東京電力 コミュニケーションブース の開催について



当社柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護設備の機能の一部喪失」や「ID不正使用」など、地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまがご不安、ご不信を抱かれるような事案を発生させていることについて、深くお詫び申し上げます。

以下のとおり、コミュニケーションブースを開催し、これらの事案に係る取り組みの進捗状況等をご説明させていただきますので、皆さまのご懸念、ご心配について、お聴かせいただけますと幸いです。お聴かせいただいた声を真摯に受け止め、発電所の運営に活かして参ります。

会場

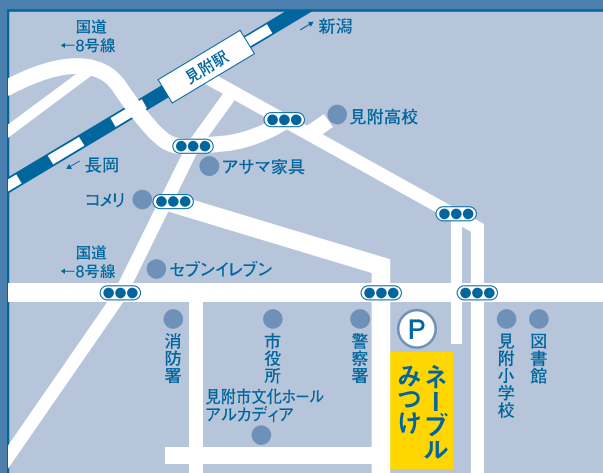
ネーブルみつけ 1F 研修室(2)

見附市学校町1-16-15

日時

7月31日(土)～8月3日(火)

10時～16時



感染症対策として、ご来場の皆さまには、下記へのご協力をお願いいたします。

- 会場での検温や消毒、マスクの着用
- 個人情報（お名前・電話番号）の取得への同意
- 会場内での飲食や大声による発話の禁止
- 会場混雑時の入場制限

※ご提供いただいた個人情報は厳正に管理し、目的以外には使用いたしません。

東京電力 コミュニケーションブース



- 安全対策工事未完了
- 核物質防護設備の機能の一部喪失
- ID不正使用

上記事案に係る取り組みの進捗状況につきましては、
当社HPでもご覧いただけます。



以下についても、ご説明の用意をいたしております。

柏崎刈羽
原子力発電所の
状況

福島第一
原子力発電所の
状況

日本の
エネルギー事情

お問い合わせ

東京電力ホールディングス 新潟本社
〒950-0965 新潟市中央区新光町11番地7 新潟光ビル

☎ **025-283-7461**

9:00~17:00(土日・祝日・年末年始除く)



2021 年 7 月 29 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2021 年度第 1 四半期（2021 年 4 月 1 日～2021 年 6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、引き続き、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、JERA において燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより、前年同期比 73.0%減の 184 億円の利益となりました。

また、特別損失に、原子力損害賠償費 206 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、30 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	9,800	13,413	△ 3,612	73.1
営 業 損 益	△ 113	575	△ 689	-
経 常 損 益	184	685	△ 500	27.0
特 別 損 益	△ 206	△ 365	159	-
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 30	298	△ 328	-

【セグメント別の経常損益】

2021 年度第 1 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 471 億円増の 1,267 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル & パワー株式会社の経常損益は、JERA において燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したものの、発電事業の収支が好転したことや、関係会社利益が増加したことにより、前年同期比 208 億円増の 301 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、託送収益の減少や、設備関係費の増加などにより、前年同期比 60 億円減の 346 億円の利益となりました。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、小売販売電力量が、競争激化や気温の影響で減少したことなどにより、前年同期比 487 億円減の 374 億円の損失となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、固定資産税の増加などにより、前年同期比 16 億円減の 161 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	184	685	△ 500	27.0
東京電力ホールディングス	1,267	795	471	159.3
東京電力フュエル&パワー	301	92	208	325.1
東京電力パワーグリッド	346	407	△ 60	85.0
東京電力エナジーパートナー	△ 374	112	△ 487	-
東京電力リニューアブルパワー	161	178	△ 16	90.5

【2021年度業績予想】(2021年7月21日に公表した内容から変更はありません)

2021年度の業績予想については、新会計基準の適用や販売電力量の減少などにより、売上高は、前年度比で1兆3,830億円減の4兆4,840億円程度となる見込みです。

経常損益は、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化することなどにより、前年度比1,160億円減の740億円程度の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、670億円程度の利益になるものと見込んでおります。

(単位：億円)

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年7月21日公 表見通し)	2020年度 (実績)
売上高	44,840	44,840	58,668
経常損益	740	740	1,898
特別損益	-	-	13
親会社株主に帰属する 当期純損益	670	670	1,808

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

(お知らせ)

小千谷市内における「東京電力コミュニケーションブース」の開設について

2021年8月2日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

当社は、柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護事案」を踏まえ、発電所の安全性や業務品質の向上に取り組んでおります。これらの取り組みを進めるにあたっては、地域の皆さまと直接お会いし、ご意見を拝聴することが必要と考え、7月19日から「東京電力コミュニケーションブース」を再開しております。

このたび、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に実施した上で、8月6日(金)～8月8日(日)にわたって、小千谷市総合体育館に開設いたします。

以上

添付資料：東京電力コミュニケーションブースの開催について

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461 (代表)

東京電力 コミュニケーションブース の開催について



当社柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護設備の機能の一部喪失」や「ID不正使用」など、地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまがご不安、ご不信を抱かれるような事案を発生させていることについて、深くお詫び申し上げます。

以下のとおり、コミュニケーションブースを開催し、これらの事案に係る取り組みの進捗状況等をご説明させていただきますので、皆さまのご懸念、ご心配について、お聴かせいただけますと幸いです。お聴かせいただいた声を真摯に受け止め、発電所の運営に活かして参ります。

会場

小千谷市総合体育館

1F ロビースペース 小千谷市大字桜町4915

日時

8月6日(金)～8日(日・祝) 10時～16時



感染症対策として、ご来場の皆さまには、下記へのご協力をお願いいたします。

- 会場での検温や消毒、マスクの着用
- 個人情報（お名前・電話番号）の取得への同意
- 会場内での飲食や大声による発話の禁止
- 会場混雑時の入場制限

※ご提供いただいた個人情報は厳正に管理し、目的以外には使用いたしません。

東京電力 コミュニケーションブース



- 安全対策工事未完了
- 核物質防護設備の機能の一部喪失
- ID不正使用

上記事案に係る取り組みの進捗状況につきましては、
当社HPでもご覧いただけます。



以下についても、ご説明の用意をいたしております。

柏崎刈羽
原子力発電所の
状況

福島第一
原子力発電所の
状況

日本の
エネルギー事情

お問い合わせ

東京電力ホールディングス 新潟本社
〒950-0965 新潟市中央区新光町11番地7 新潟光ビル

☎ **025-283-7461**

9:00～17:00(土日・祝日・年末年始除く)

TEPCO

コミュニケーション活動の取り組み事項について (8月報告)

2021年 8月4日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

TEPCO

■ 県内におけるコミュニケーションブースの開催について

TEPCO

核物質防護に関する事案、安全対策工事の未完了事案について、6月26日～7月2日にサービスホールにおいて、それぞれの事案の現時点での取り組みをお伝えする場、また地域の皆さまからご意見を承るコーナーを設置いたしました。

(7月定例会にて報告済み)

《柏崎刈羽地域にていただいた声》

- I D 不正使用や核物質防護設備機能の一部喪失などの問題が、ちよこちよこと出てきており不安。
- まだトラブル隠しをしているのでは。情報公開はしっかり行ってほしい。
- 再稼働には賛成しているがゆえに、一連の件についてはがっかり。
- 一連の事案は報道では承知しているが、残念という以外は特に興味がない。

県民の皆さまにも、これらの事案に係る現時点での取り組み状況をご説明し、広くご意見をいただくことを目的としたコミュニケーションブース^{*}を開催することといたしました。また、一連の事案に限らず、柏崎刈羽原子力発電所や福島第一原子力発電所の状況、日本のエネルギー事情などについても、ご説明する用意をいたしました。

^{*}コミュニケーションブースとは：地域の皆さまから直接ご意見などお伺いするための活動のこと。

取り組み内容

ご意見をいただくための具体的な取り組み

- 多くの皆さまにご来場いただけるよう、開催地域での新聞折込みにご案内チラシを入れました。
- 会場へご来場いただけない方からのご意見も伺えるよう、チラシに「はがき」を付けたり、「Webアンケート」のご案内を記載しました。

開催日時・場所

【上越ブース】

- 7月19日(月) 10:00～16:00 かきざきドーム «実施済»
- 7月20日(火)～21日(水) 10:00～16:00 リージョンプラザ上越 «実施済»

【見附ブース】

- 7月31日(土)～8月3日(火) 10:00～16:00 ネーブルみつけ «実施済»

【小千谷ブース】

- 8月6日(金)～8日(日) 10:00～16:00 小千谷市総合体育館

※ 今後もコミュニケーションブースを開催し、県民のみなさまからご意見をいただく予定です。

会場にて
いただいた
ご意見

- 存在するだけでも心配な施設なのにバラバラとニュースが出てくるといっそう不安になる。
- I D 不正や核物質防護のトラブルは社員のレベルの低さが原因。
- 最終的には人の問題。教育をしっかりしてほしい。
- 東京電力のコミュニケーションブースに毎回参加させてもらっている。このようなブースを開催することは良いことだと思う。電気は必要なものだから頑張って欲しい。



見附ブース

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要

2021年8月4日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

新型コロナウイルス感染症に感染していることが確認された柏崎刈羽原子力発電所で作業に従事する協力企業社員1名について、患者の概要をお知らせいたします。

<新型コロナウイルス感染症患者の概要>

- 1 年代 : 50代
- 2 性別 : 男性
- 3 居住地 : 柏崎市
- 4 症状・経過 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・8月2日 発熱、鼻詰まりの症状あり。医療機関でPCR検査を受検。
 - ・8月3日 PCR検査の結果、陽性と判明。
 - ・8月4日 保健所の指示により、医療機関に入院。
- 5 行動歴 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・当該協力企業社員は、主に発電所構内で特定重大事故等対処施設建設業務の屋外作業に従事。
 - ・最後に発電所構内で勤務したのは7月30日。

(その他 直近2週間の行動歴)

 - ・中央制御室への立ち入りや運転員との接触 : なし
 - ・新潟県外往来 : なし
 - ・海外渡航歴 : なし
- 6 濃厚接触者 : 保健所にご確認いただいているところ。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131 (代表)

特別事業計画の変更の認定について

2021年8月4日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第46条第1項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で、主務大臣（内閣府機構担当室および経済産業省資源エネルギー庁）に対し、本年4月21日に認定を受けた特別事業計画の変更の認定を本年7月21日に申請しておりましたが、本日、同計画について認定をいただきました。

東京電力グループは、福島をはじめ被災者の方々にご安心いただくとともに、新潟をはじめとする地元地域の皆さま、お客さま、社会の皆さまのご理解が得られるよう、本日認定された「第四次総合特別事業計画」に沿って、引き続き、賠償・廃炉の資金確保や企業価値向上を目指し、グループ社員一丸となって非連続の経営改革に取り組んでまいります。

以上

添付資料：

第四次総合特別事業計画

第四次総合特別事業計画（参考資料）

※添付資料につきましては当社ホームページを参照ください

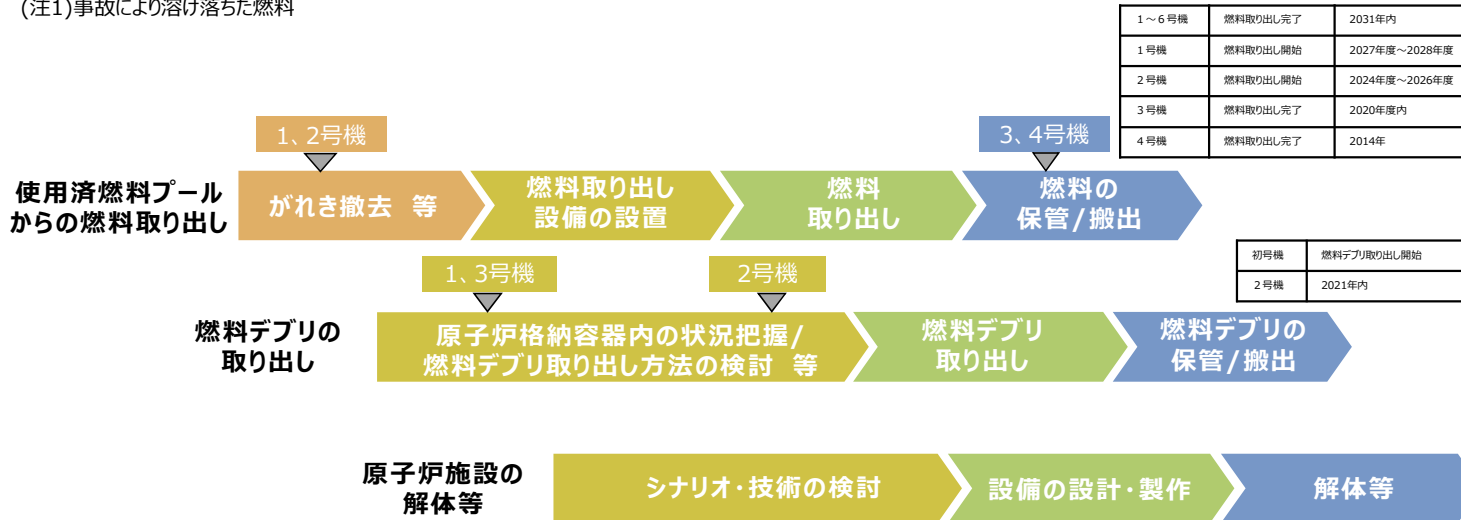
【掲載先】 <https://www.tepco.co.jp/press/release/index-j.html>

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111（代表）

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

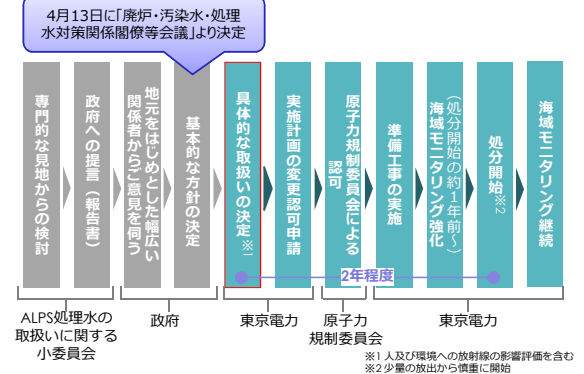
(注1)事故により溶け落ちた燃料



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。



汚染水対策 ～3つの取り組み～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

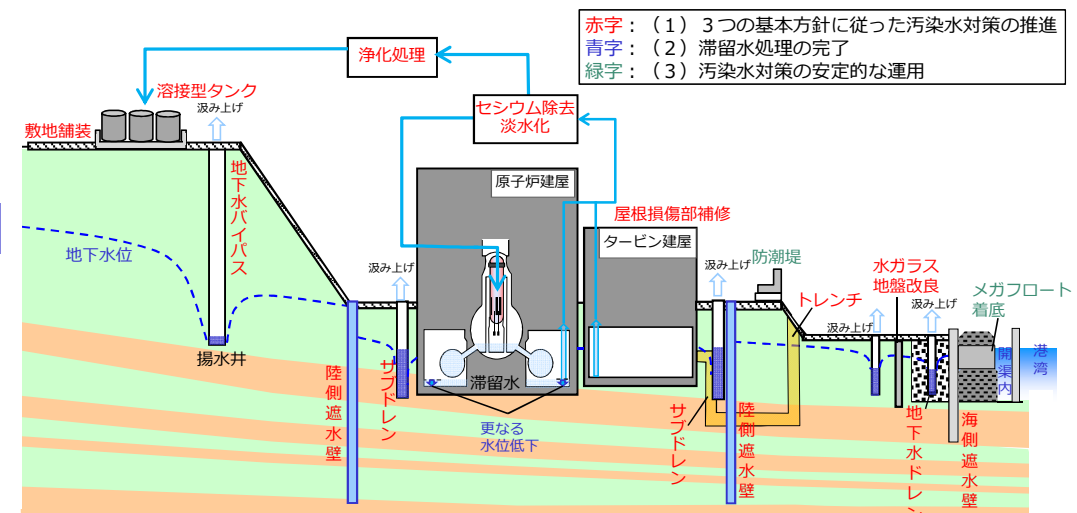
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約180m³/日(2019年度)、約140m³/日(2020年度)まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画です。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めています。1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋においては、床面露出状態を維持出来る状態となりました。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策や防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



取り組みの状況

◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月、約20℃～約35℃※1で推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく※2、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

※1 号機や温度計の位置により多少異なります。

※2 1～4号機原子炉建屋からの放出による被ばく線量への影響は、2021年6月の評価では敷地境界で年間0.00003ミリシーベルト未満です。なお、自然放射線による被ばく線量は年間約2.1ミリシーベルト（日本平均）です。

2号機燃料取り出しに向けた除染作業のモックアップ完了

原子炉建屋最上階について、線量評価を実施したところ、これまでに実施した残置物の片付けなどの効果により、2018年度より2割程度低い線量評価が得られました。

さらなる線量低減に向けて、除染作業のモックアップを遠隔技術開発センター（楢葉町）で実施してきましたが、今後、最上階の除染作業に着手します。

除染や遮蔽による線量低減効果を確認しながら目標線量1mSv/hに近づけてまいります。

燃料取り出し用構台の設置に向けた作業については、8月上旬に地盤改良試験を実施予定です。



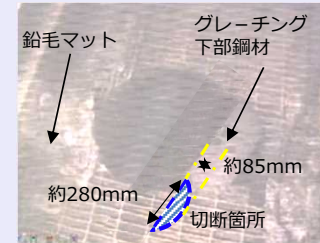
<模擬高所壁面除染の様子>

1号機PCV内部調査に向けたアクセスルート構築作業は着実に進捗

1号機原子炉格納容器（PCV）内部調査に向けたアクセスルート構築のため干渉物切断作業を3ステップに分けて実施中で、7月15日にステップ2のグレーチング下部鋼材、手摺（横部）の切断が完了しました。

ステップ3の電線管の切断については9月中旬に実施予定です。

引き続き周辺環境に影響を与えぬよう、安全最優先で慎重に作業を進めてまいります。



<グレーチング下部鋼材切断状況>

2号機燃料デブリ試験的取り出し装置が日本に到着

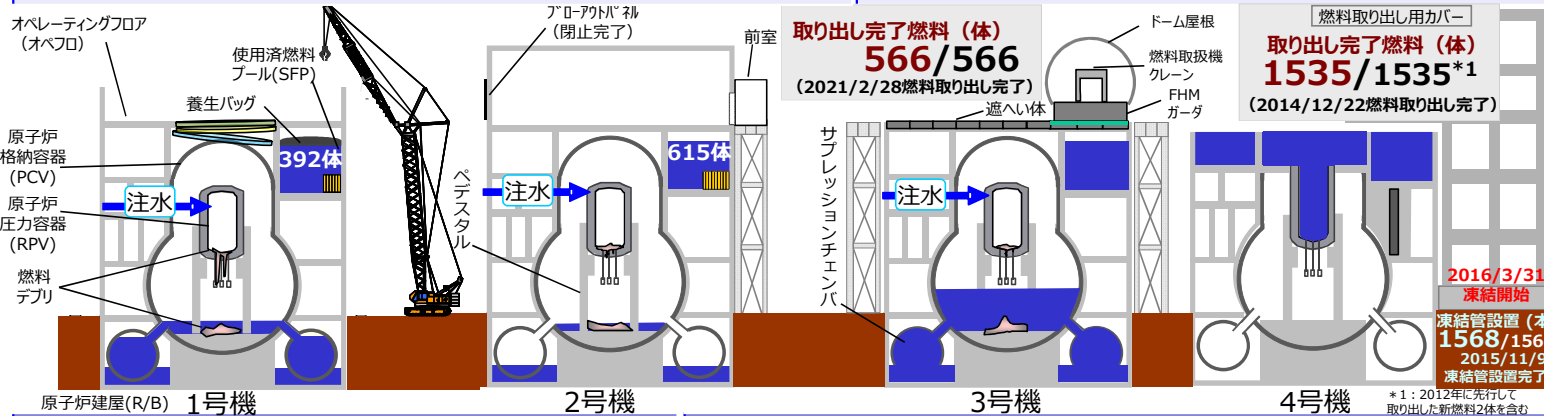
英国にて開発を進めていた2号機燃料デブリ試験的取り出し装置が7月10日に日本に到着し、7月12日に国内工場（神戸）に運び込まれました。

今後、国内での性能確認試験を進めてまいります。

また、遠隔ロボットの操作技能を習得することを目的に、7月1日より福島第一原子力発電所の所員9名を三菱重工業に派遣し、操作訓練を開始しています。



<日本到着の様子(2021年7月10日)>



事故進展の解明に向けた建屋内調査計画立案の為、1,2号機原子炉建屋の事前調査を計画

「福島第一原子力発電所1～3号機の炉心・格納容器の状態の推定と未解明問題に関する検討」として、事故進展の解明にかかる取組みを継続して実施中です。

2021年度は、γイメージャや3次元画像取得装置等を用いて1,2号機原子炉建屋内の空間情報や線量情報等、今後の原子炉建屋内の調査計画立案に資する情報を取得してまいります。



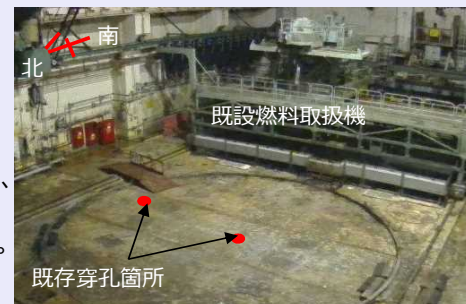
<測定装置(γイメージャ※)>
※γ線測定結果と3Dスキャン情報を組み合わせ、γ線の3次元分布を取得

2号機原子炉建屋最上階内シールドプラグ穿孔部調査を計画

2021年4月、規制庁と協働して2号機原子炉建屋最上階床面の表面汚染密度調査を実施し、シールドプラグの下部及び隙間からの線量影響が大きいと評価しております。

上記評価の確度向上を目的に、既存穿孔箇所を活用した線量調査を8月下旬に実施予定です。

調査結果につきましては、事故の分析や今後の廃炉作業に活用してまいります。



<既存穿孔箇所配置>

一時保管エリアP排水枡において全Pの値が一時的に上昇

7月5日、一時保管エリアP排水枡における全P放射能の値が一時的に上昇し、当該エリアのノッチタンク周辺の地表面にて汚染が確認されました。

ノッチタンク2基の天板ハッチ部蓋および天板がずれ、降雨により放射性物質を含む雨水が流出したためと推定しています。周辺のモニタリングの結果から環境への影響はないと評価しておりますが、当該のノッチタンクについては天板ハッチ部蓋を復旧し、雨水が入らないようシート養生を実施しました。

また、ゼオライト土嚢の設置や汚染土壌の除去などの対策を実施するとともに、今後、ノッチタンクの上部の確認ができるよう、ドローンを使用した定期的な巡視も実施し、管理を強化してまいります。

主な取り組みの配置図

1号機PCV内部調査に向けた
アクセスルート構築作業は着実に進捗

2号機燃料取り出しに向けた除染作業の
モックアップ完了

2号機燃料デブリ試験的取り出し装置
が日本に到着

一時保管エリアP排水枞において
全βの値が一時的に上昇を確認

凍土方式による
陸側遮水壁
サブドレン

事故進展の解明に向けた建屋内調査計画立案の為
1,2号機原子炉建屋の事前調査を計画

2号機原子炉建屋最上階内
シールドプラグ穿孔部調査を計画



※モニタリングポスト (MP-1~MP-8) のデータ
敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト(MP)のデータ (10分値) は0.316μSv/h~1.168μSv/h (2021/6/23~2021/7/27)。
MP-2~MP-8については、空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、2012/2/10~4/18に、環境改善 (森林の伐採、表土の除去、遮へい壁の設置) の工事を実施しました。
環境改善工事により、発電所敷地内と比較して、MP周辺の空間線量率だけが低くなっています。
MP-6については、さらなる森林伐採等を実施した結果、遮へい壁外側の空間線量率が大幅に低減したことから、2013/7/10~7/11にかけて遮へい壁を撤去しました。

提供：日本スペースイメージング (株) 2020.5.24撮影
Product(C)[2020] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

ご質問への回答

<高橋委員>

Q. 「実効性のある避難計画の策定を待たずに「取り敢えず再稼働ありき」なのか？

東京電力は当初本年3月、7号機に核燃料を装荷、6月には再稼働する計画だったと聞く。IDカードの不正使用をはじめとし、相次いで核防護上の不備、工事未了が明らかになり、その結果、核燃料の移動禁止命令が出され、事実上再稼働は白紙状態となった。仮にこの事実が、判明していなかったとすれば東京電力は、7号機を予定通り稼働させていたと思われる。地域の会では、本年4月東京電力、新潟県、柏崎市、刈羽村、各省庁他関連機関に質問書を提出して回答を得ている。その中の避難計画についての質問への回答は次のようなものだった。

- ・内閣府――「柏崎刈羽原子力防災協議会」等の枠組みの下、関係自治体と一体となって、原子力防災体制の充実・強化に取り組んで参りたい。
- ・新潟県――広域避難計画については、市町村、防災機関とも十分に連携し、訓練等の中で明らかになった課題の解決に取り組み、その結果を適宜計画に反映することにより、実効性を高めてまいりたいと考えております。
- ・柏崎市――広域避難計画には到達点というものはなく、訓練を積み重ねながら実効性を高めていくものであると考えます。そのため、訓練での課題や参加者の意見を踏まえながら今後も訓練を重ね、国、新潟県、刈羽村に加えて避難先自治体とも連携を図りながら、区域避難計画の実効性を高める取り組みを進めてまいります。また、今冬の大雪で避難道路の確保が問題となりましたが、内閣府による柏崎刈羽地域原子力防災協議会において緊急時対応を策定中であり、その検討内容を踏まえて避難の実効性を高めてまいります。

このようにいずれの回答も避難計画に対して「充実・強化に取り組んでまいります」「到達点はなく訓練を積み重ねる」等々であり、到達点どころではなく「実効性のある避難計画」策定は、問題山積であり、先が全く見えていないのが現状だ。

東京電力は、このような現状の中であっても規制委員会の再審査が終わった段階で再稼働を強行するつもりなのか。避難計画と再稼働は別なのか明確に回答願いたい。

A.

- 避難計画については、新潟県をはじめ関係する自治体で策定されますが、弊社としては原子力災害に対する事業者としての責務を確実に果たしていくとともに、避難計画の実効性を高めるために最大限のご協力をさせていただき所存です。
- このため、弊社は新潟県と原子力防災に関する協力協定を締結し、平時から要員や資機材の協力体制を構築するとともに、新潟県が実施する原子力防災訓練の振り返りを協力し行うことで、協力体制等の改善を行ってまいりたいと考えております。
- なお、一連の事案により地域の皆さまや社会の皆さまに多大なご心配をおかけしていることから、事案に対する根本的な原因究明と抜本的な改革に全力を挙げて取り組んでまいります。
- 引き続き、発電所の安全性や業務品質の向上に向け、一つひとつ着実に実績を積み重ね、地域の皆さまの信頼が得られるように取り組んでまいります。

<宮崎委員>

Q. 事態発生から PAZ 住民が避難完了まで、ベントしないことができるか。

PAZ は、放射性物質が放出される可能性がある事態が発生した段階で避難開始となっています。放出される可能性がある事態を判断するのは東京電力です。また、フィルターベント装置によって、放出時期を早めたり、伸ばしたりするのも東京電力です。県に事態発生を通報しますが、県は第一報から、様々なところと調整を始め、調整が終わって、防護体制を全県に引くまでさらに時間がかかります。PAZ 住民が行動開始して、数時間で避難完了と県の計画はなっています。

東電は、放射性物質放出の事態が発生してから約半日（12 時間）はベントをしないようにコントロールできるのでしょうか。コントロールは、事故原因に関わらずできますか。

A.

- 福島第一原子力発電所の事故のように、発電所に備えている多数の設備が機能喪失し、格納容器内の圧力が上昇した場合には、フィルタベントにて放射性物質を極力低減させた後にガスを排出することになります。柏崎刈羽原子力発電所の 6 号機及び 7 号機の適合性審査において想定している事故進展では、事象発生から約 38 時間後にベント操作が必要となると評価しています。
- なお、上記の評価は、福島第一の事故よりもさらに圧力上昇が速くなる過酷な事故を想定したものととなります。当発電所では、上記の評価に加え、代替循環冷却設備を 24 時間以内に現場に設置し、除熱機能を回復させることで、フィルタベントを使用することなく、放射性物質の放出を可能な限り回避する設計としております。

以上